

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	事業の名称	課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 （可能な限り定量的な数値で表示）	効果・検証
						総事業費 （千円）	B 国庫補助金 （千円）	C コロナ 交付金 （千円）	D その他 （千円）	E 一般財源 （千円）			
合計						263,112	643	259,598	643	2,228			
1	新型コロナウイルス感染症 防止対策事業	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症に対し、村民全体が感染防止対策を行うとともに、介護施設や児童福祉施設においても重点的に感染予防を行う。また、感染が疑われる方へ対応する際、しっかりと感染防止対策を行うことで、感染を最小限に止めることを目的とする。 ②不織布ガウン、ニトリルグローブ、換気用大型扇風機、サージナルマスク購入及び配布費用 ③住民全般、児童福祉施設、介護施設、医療施設、村内小中学校、役場庁舎等	R2.5	R3.3	22,233	0	22,048	0	185	感染症対策に必要な不織布マスクやガウン、手袋、消毒液、アルコールクロス、非接触体温計等を配布した。	【配布実績】 ・村内世帯:2073世帯 ・介護事業所:11事業所 ・病院:1病院 ・幼稚園:3園 ・小学校:3校 ・中学校:1校 ・児童福祉施設等:11施設 ・各区公民館:6区	コロナ禍でマスクや消毒液が不足する中、必要な物品を配布したことで感染防止対策が図られ、村民の安心・安全の確保ができた。
2	児童福祉総務事業	健康福祉課	①副食費を免除することで、認可保育園（民間）の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための登園自粛要請に伴う保護者支援及び登園開始後の保護者の負担軽減を図る。 ②認可保育園に対し、副食費の免除に係る費用を補助金として交付する。 ③認可保育所（園）3歳以上児保護者	R2.4	R3.3	4,042	0	4,003	0	39	登園自粛要請に伴う保護者支援及び登園開始後の保護者の負担軽減を図るため副食費への補助金を交付した。	施設数 4施設（村内2、村外2） 延べ児童数 881名	副食費補助を行ったことで、保護者の負担軽減につなげることができた。
3	村立保育所事業	健康福祉課	①副食費を免除することで、村立保育所の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための登園自粛要請に伴う保護者支援及び登園開始後の保護者負担軽減を図る。 ②副食費の免除に係る費用を交付対象経費（給食材料費）とする。 ③認可保育所（園）3歳以上児保護者	R2.4	R3.3	1,472	0	1,459	0	13	登園自粛要請に伴う保護者支援及び登園開始後の保護者の負担軽減を図るため副食費を免除した。	延べ児童数 320名	副食費補助を行ったことで、保護者の負担軽減につなげることができた。
4	新型コロナウイルス感染症 生活再建支援金給付事業	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業や失業等により収入が減少し、生活に困窮した方を対象に支援金を給付することで生活再建を図る。 ②支援金の給付 ③社会福祉協議会が実施する生活福祉資金特例貸付（緊急小口資金）の貸付の決定を受けた方。	R2.5	R3.3	22,900	0	22,709	0	191	休業や失業等により収入が減少し、生活福祉資金特例貸付を受けた方へ1世帯あたり10万円を給付した。	給付金交付:229名	当初見込みより多くの方へ給付となった。新型コロナウイルスの影響が拡大する中、生活再建を支援することで、村民の心身の健康と生活の安定が図られた。
5	新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金 （就学援助認定世帯等食糧支給事業）	教育課	①新型コロナウイルス感染症により経済的に影響を受けている児童又は生徒の食事を確保する。（4月～5月分） ②現物支給（月・世帯当たり米5kg、缶詰（6個程度、児童・生徒の数により加算）） ③令和元年度に宜野座村要保護及び準要保護児童生徒に認定されている児童又は生徒の世帯及び今年度幼、小学校へ入学する子どものうち、世帯年収が270万円以下の世帯	R2.4	R2.6	551	0	546	0	5	要保護児童生徒に認定されるなど条件を満たす世帯へお米や缶詰を支給した。	給付件数:78世帯	コロナ禍で経済活動が低下し、家庭内の経常的経費が重くのしかかる中、対象世帯に対し、食糧の現物支給を行うことにより、心身の健康と生活の安定が図られた。
6	新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金 （就学援助認定世帯等食糧支給事業（その2））	教育課									中止		
7	新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金 （幼小中学校給食費免除 事業）	教育課	①新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、村民の経済的負担軽減対策として、村立幼・小・中学校の給食費を免除する。 ②給食費の免除に係る費用を交付対象経費（学校給食事業）とする。 ③村内幼稚園（3園）・小学校（3校）・中学校（1校）	R2.5	R3.3	22,033	0	21,850	0	183	村内幼稚園（3園）・小学校（3校）・中学校（1校）の給食費を免除した。	○給食基本日数 幼稚園:196日 小学校:185日 中学校:185日 ○延べ人数:9,610人 幼稚園:915人 小学校:5,921人 中学校:2,774人	コロナ禍で経済活動が低下し、家庭内の経常的経費が重くのしかかる中、村立幼・小・中学校の給食費を免除を行うことにより、経済的負担が軽減された。
8	新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金 （新型コロナウイルス感染症 防止対策事業）	教育課	①新型コロナウイルス感染症流行に伴い、村内幼小中学校施設等感染予防対策を行う。 ②備品整備:次亜塩素酸生成器/ハイジヨキン（HJ-790）/次亜塩素酸水専用噴霧器/プロミスト（PK-604EX）/サーモグラフィ設置/サーキュレーター設置/簡易ベッド設置 ③村内幼稚園（3園）・小学校（3校）・中学校（1校） 村立中央公民館・総合体育館	R2.5	R3.3	7,882	0	7,816	0	66	学校等で使用する次亜塩素酸水専用噴霧器やサーキュレーター、サーモカメラ等の備品を購入した。	学校施設・文教施設でのクラスター発生件数:0件	多くの人が集まる学校施設や文教施設において、玄関での体温管理や、施設内の除菌・換気を徹底したことで感染拡大防止対策が図られた。
9	上水道事業費補助事業	上下水道課	①新型コロナウイルス感染症の影響による経済的な不安を解消し、ステイホームに伴う公共料金増加を支援することで感染防止対策を促進する。 ②宜野座村水道事業会計に繰り出し、一般世帯及び事業所等の上水道基本料金減免に係る費用を交付対象経費とする。 ③住民全般・事業所	R2.4	R3.3	26,078	0	25,861	0	217	村に居住する全世帯及び事業所の水道基本料金10ヶ月分の免除を行った。	減免実績 ・村内世帯:2,738件×10ヶ月分 ・事業所:291件×10ヶ月分	コロナ禍で経済活動が低下し、家庭内の経常的経費が重くのしかかる中、水道料金の減免を実施したことで、村民の経済的負担を軽減することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	事業の名称	課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証
						総事業費 (千円)	B 国庫補助金 (千円)	C コロナ 交付金 (千円)	D その他 (千円)	E 一般財源 (千円)			
10	宜野座村感染症拡大対策緊急支援事業	観光商工課	①新型コロナウイルスの第二波感染拡大に備え、自粛要請や移動制限等による客入りの減少等により、経済的な影響を受ける村内事業者に対し、営業活動の維持又は継続のための緊急支援金を給付する。また、沖縄県による飲食店の営業時間短縮要請を受け、沖縄県からの協力金を受給した事業者へ、村より上乗せして協力金を給付する。 ②各要件に合わせ10万円、20万円、30万円の給付金を給付 売上前年比50%以上減少した事業者に対し10万円の給付金を給付 ③村内事業者等対象	R2.5	R3.3	24,965	0	24,757	0	208	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける事業者に対し、緊急支援金の給付を行った。	給付件数 148件	新型コロナウイルス感染拡大を受け、経済的な影響を受ける事業者に対し、営業活動の維持や継続のための、経済的支援が図られた。
11	宜野座村経済活性化促進助成事業	観光商工課	①新型コロナウイルス感染症の流行により宜野座村内において深刻な影響が出ていることから、経済的な影響を受けた事業者を応援することを目的としたプレミアム商品券を発行し、村内の消費を喚起し地域経済の回復を目指す。 ②補助金 ③住民全般	R2.7	R3.3	6,864	0	6,807	0	57	村内店舗で利用できるプレミアム付商品券を販売した。	商品券換金率 99.5%	村内店舗で利用できるプレミアム付商品券を販売することで、コロナ禍で低迷した地域経済の活性化が図られた。
12	宜野座村感染症対策推進事業	観光商工課	①村内事業者が営業再開に向けて整備が必要な感染防止対策費用を給付する。 ②店舗内で講じた感染対策に要する費用 ③村内事業者	R2.6	R2.10	1,080	0	1,071	0	9	店舗内で講じた感染対策に要する経費に対して3万円を給付した。	給付件数 36件	新型コロナウイルス感染対策に必要な経費を支援することで、営業再開に向けた店舗内の感染対策が図られた。
13	宜野座村事業者支援相談窓口開設	観光商工課	①新型コロナの影響により経営に不安を抱える事業者に対し、中小企業診断士、社会保険労務士による相談窓口の設置を延長する。 ②委託費 ③村内事業者(商工会)	R2.5	R3.2	778	0	771	0	7	商工会において、中小企業診断士及び社会保険労務士による相談窓口を設置し、雇用調整助成金や小規模事業者持続化補助金等の申請に向けた個別相談会を実施した。	相談事業者 延べ42事業者	新型コロナウイルス感染拡大を受け、経済的な影響を受ける事業者に対し、アフターコロナを意識した事業活動継続や雇用維持のため、助成金や支援金等の申請に向けたサポート体制強化が図られた。
14	農水産物県外輸送費補助事業	産業振興課	①農水産物の県外輸送補助を行い農家等の経済的な不安を解消する。 ②農水産物の県外輸送補助(10%) ③村内農家等	R2.4	R3.3	1,185	0	1,174	0	11	県外輸送に係る費用の補助を10%引き上げて20%の補助を行った。	農水産物の県外輸送補助:42件	村内では県外出荷する農家が多く県外輸送補助率を上げることで経済的な支援が図られ、農家の負担軽減ができた。
15	災害対策事業	総務課	①庁舎や避難所の衛生環境や感染予防対策のため感染症対策消耗品等を購入する。なお、簡易ベッドは、床に雑魚寝すると感染リスクが高まることから、簡易ベッドにより床からの距離を確保することで感染症対策を図り、遺体収納袋は、厚生労働省・経済産業省ガイドラインより、遺体は感染管理の観点から非透過性納体袋に收容することを推奨するとされ、遺体からの感染リスクを極めて低くすることを目的としている。 ②衛生消耗品購入・感染対策備品購入・抗菌委託料 ③役場庁舎及び7避難所(6区公民館・村社会福祉協議会へ備蓄)	R2.4	R3.3	11,885	0	11,786	0	99	庁舎内や災害時指定避難所内での感染症対策に必要な不織布マスクやフェイスシールド、手指消毒液、パーテーションや簡易ベッド等を購入した。	役場庁舎内及び避難所内での感染症発生件数:0件	庁舎はもとより、災害時の避難所での感染拡大は、2次災害レベルであるため、必要な物品を備蓄することで、避難所の感染防止対策が図られた。
16	宜野座村文化施設感染症防止対策事業	観光商工課	①新型コロナウイルス感染症防止対策として、劇場でのイベントが安心して開催できるよう、座席に抗菌・抗ウイルスのコーティングを施し、集団クラスター発生防止を図る。 ②抗菌作業、薬剤等の送料、諸経費など ③公共文化施設	R2.8	R3.1	388	0	384	0	4	公共文化施設の座席へ抗菌・抗ウイルスのコーティングを行った。	抗菌・抗ウイルス剤施工完了 イベント開催数:7件 クラスター発生件数:0件	年間を通して施設利用者・来場者の感染発生状況は0件だった。また、抗菌・抗ウイルス作用が働いていることにより、普段の施設清掃への支障や手間も減り、健全な施設運営が可能となっている。
17	イベント会場安全・安心確保事業	観光商工課	①新型コロナウイルス感染症防止対策としてイベント開催の際にサーマルスクリーニングカメラを村関係施設に設置し、集団クラスター発生防止を図る。 ②サーマルスクリーニングカメラ機器購入費 ③公共施設	R2.8	R2.12	704	0	697	0	7	イベント開催時等に使用できるサーマルスクリーニングカメラを購入した。	サーマルスクリーニングカメラ設備:2式設置 クラスター発生件数:0件	会場入口等へサーマルスクリーニングカメラを設置し、感染対策を講じることで、イベント参加者の安全・安心の確保が図られた。
18	宜野座村芸術文化活動応援事業	観光商工課	①村営劇場の使用料を一律70%減額免除し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた、芸術文化関係者の活動継続を支援する。 ②使用料の減免に係る費用を交付対象経費(公共文化施設修繕費)とする。 ③公共文化施設	R2.7	R3.3	227	0	224	0	3	公共文化施設の使用料を減免(70%)した。	減免団体:7団体	新型コロナウイルス感染拡大の見通しが困難な中、当初見込んだ開催数には満たなかったが、使用料を減免することで芸術文化活動の継続が図られた。
19	web会議等勤務導入支援事業	総務課	①web会議や研修等のリモートワークを推進し、職員の新型コロナウイルス集団感染による業務停止を未然に防ぎ、業務継続を図る。 ②工事費・備品購入費 ③サテライトオフィス回線延伸(保健相談センター・第2サーパーフォーム)・LGLAN、インターネット回線及びWi-fi新設(庁舎内・教育委員会)・ディスプレイ設置(庁舎・教育委員会)	R2.9	R3.3	6,496	0	6,441	0	55	web会議開催や職員の分散業務のためのリモートワークに必要な機器等の整備を行った。	WEB会議等の件数:302件	コロナ禍で急増したweb会議の対応やリモートワークに必要な回線等を整備したことで、業務継続が図られた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	事業の名称	課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 （可能な限り定量的な数値で表示）	効果・検証
						総事業費 （千円）	B 国庫補助金 （千円）	C コロナ 交付金 （千円）	D その他 （千円）	E 一般財源 （千円）			
20	公共施設空間安全・安心確保事業	総務課	①庁舎入口にサーモグラフィ・顔認証カメラを設置し、新型コロナウイルスの感染拡大の水際対策を実施する。 ②備品購入費 ③庁舎玄関及び各出入口	R2.9	R3.3	1,837	0	1,821	0	16	来庁者の検温を目的とし、庁舎出入口にサーマルカメラを設置した。	役場庁舎内での感染症発生件数：0件	庁舎出入口での検温により、感染症の水際対策が図られ、職員及び役場来庁者の安心・安全の確保が図られた。
21	公共図書館安全・安心確保事業	教育課	①行政サービスの継続及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として図書の貸借サービスやレファレンス業務に関する感染症対策備品の購入及び製作を依頼する。 ②備品購入（図書除菌機、ポタン錠ロッカー）、カウンター改修費、委託料、消耗品 ③公共施設 村立図書館	R2.7	R2.12	1,463	0	1,450	0	13	図書の除菌機等の購入やカウンターへの飛沫防止板設置等を行った。	対象施設での新型コロナウイルス感染症発生件数：0件	蔵書本の貸借サービスやレファレンス業務、除菌において、感染症対策を徹底したことで、公共的空間での安心・安全の確保が図られた。
22	学生支援事業	教育課	①新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化によって経済的な影響を受けていることが懸念される学生に対し、修学環境の維持を支援するため、学生支援給付金を給付する。 ②扶助費（学生支援給付金） ③交付対象者：基準日（R2.8.1）において、宜野座村の住民基本台帳に登録されている者又は住民基本台帳に登録されていない者で、住民基本台帳に登録されている者の扶養親族	R2.10	R3.3	8,500	0	8,429	0	71	高等学校や大学等、教育長が認める国内外の教育機関に在籍する等条件を満たす学生に対し、給付金を交付した。	交付件数：350件	コロナ禍で経済活動が低下し、家庭内の経済的経費が重くのしかかる中、対象生徒に対し、経済的支援が図られた。
23	村立小中学校校内情報通信ネットワーク環境整備事業（その1）	教育課	①新型コロナウイルス感染拡大を受けて、学校の臨時休校期間中も切れ目のない学習環境の提供などに対応できるよう校内情報通信ネットワークを整備する。（補助対象外事業） ②村立小中学校内LAN整備事業 ③村立小中学校（3小・1中）	R2.11	R3.3	9,630	0	9,550	0	80	ICTを活用した授業を効果的に行えるよう、村内小中学校全ての教室にWi-Fiを設置し、学校施設内の情報通信ネットワークの整備を行った。	校内のオンライン環境カバー率：100%	校内のオンライン環境を整備し、ICTを活用した新たな学習形態を構築することで、学校の臨時休業期間中も切れ目のない学習環境の提供が図られた。
24	村立小中学校校内情報通信ネットワーク環境整備事業（その2）	教育課	①新型コロナウイルス感染拡大を受けて、学校の臨時休校期間中も切れ目のない学習環境の提供などに対応できるよう校内情報通信ネットワークを整備する。（補助対象外事業） ②工事費 ③村立小中学校（3小・1中）	R2.10	R3.3	9,350	0	9,272	0	78	ICTを活用した授業を効果的に行えるよう、村内小中学校全ての教室にWi-Fiを設置し、学校施設内の情報通信ネットワークの整備を行った。	校内のオンライン環境カバー率：100%	校内のオンライン環境を整備し、ICTを活用した新たな学習形態を構築することで、学校の臨時休業期間中も切れ目のない学習環境の提供が図られた。
25	赤ちゃん応援給付金	健康福祉課	①新生児は、新型コロナウイルスを含めそのウイルスや感染症に抵抗力が低く、これらの対策の為に支援が必要である。よって、国の特別定額給付金の対象外となった乳児（令和2年4月28日以降に生まれた児）へ、給付金を支給し、新型コロナウイルス等への対策を促すことを目的とする。 ②給付金※令和3年3月15日までに給付金を申請したものを交付対象経費とし、以降の申請は村単独費にて対応する。 ③令和2年4月28日～令和3年3月31日に生まれた児（児の出生届を宜野座村に提出していることが条件）	R2.8	R3.3	3,250	0	3,173	0	77	国の特別定額給付金の対象外となった乳児（令和2年4月28日以降に生まれた児）へ、給付金を支給した。	給付人数：69人	国の特別定額給付金の対象外となった乳児へ給付金を支給することで、子育て世帯への経済的支援が図られた。
26	子ども・子育て支援交付金	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症対策臨時休業特別開所支援事業等に必要経費（子ども・子育て支援交付金（特例措置分（1））放課後児童健全育成事業の村負担分） ・臨時休業時特別開所支援事業、利用料減免事業 など ②補助金 ③放課後児童クラブ及び放課後児童クラブ利用保護者	R2.4	R3.3	1,930	643	638	643	6	臨時休業期間に、午前中から開所したクラブへ必要経費の補助及び、感染拡大防止の為に家庭保育を行った保護者へ、日割利用料の返還を実施した。	補助金交付：4施設	放課後児童クラブを開所したことで、子供の居場所確保により共働き世帯への支援及び、日割利用料の返還により保護者の負担軽減が図られた。
27	新型コロナウイルス感染症対策支援事業（高齢者支援事業）	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症の流行により宜野座村において深刻な影響が出ていることから、65歳以上の高齢者が安心して過ごせるよう支援する事を目的とし商品券を発行する。 ②商品券の発行 ③村内高齢者（65歳以上）	R2.8	R3.3	14,801	0	14,678	0	123	65歳以上の高齢者へ配布時間を設定するなど感染対策を講じながら商品券（1人あたり1万円）を配布した。	配布された商品券の利用率97%	重症化リスクが高くより一層の感染対策を講じる必要があるとともに外出自粛による健康二次被害が懸念される高齢者に対し、精神及び肉体的な健康維持と生活支援が図られた。
28	新型コロナウイルス感染症対策支援事業（障がい者支援事業）	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症の流行により宜野座村において深刻な影響が出ていることから、障害者等が安心して過ごせるよう生活支援金を給付する。 ②支援金の給付 ③村内在住の方で、障害福祉サービスを受けている者。	R2.8	R3.3	2,580	0	2,558	0	22	障がい者等へ生活支援金を給付した。	給付件数：82件	コロナ禍で収入が激減し生活基盤を失いつつある村内障がい者及び児の保護者に対し、コロナ禍を乗り切るための経済的支援が図られた。
29	村立小中学校タブレット端末等整備事業	教育課	①新型コロナウイルス感染拡大を受けて、学校の臨時休校期間中も切れ目のない学習環境の提供などに対応できるようタブレット端末等を導入する。（村単独事業） ②村立小中学校内タブレット端末導入 ③村立小中学校の生徒	R2.11	R3.3	17,853	0	17,705	0	148	村立小中学校の児童・生徒並びに教員に対し、タブレット端末等の整備を行った。	児童・生徒及び指導教諭用の端末整備率100%	新型コロナウイルス感染拡大による学校の臨時休校期間中も、タブレット端末を活用したオンライン授業や課題の配布など、切れ目のない学習環境の提供が図られた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	事業の名称	課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 （可能な限り定量的な数値で表示）	効果・検証
						総事業費 （千円）	B 国庫補助金 （千円）	C コロナ 交付金 （千円）	D その他 （千円）	E 一般財源 （千円）			
30	ICT基本構想策定業務	教育課	①新型コロナウイルス感染拡大を受けて、学習の補償を目的としたICTを活用する方針、基本目標の設定、今後の取り組み内容の検討を行う。 ②委託料 ③村立小中学校（3小・1中）	R3.1	R3.3	2,640	0	2,618	0	22	村立小中学校におけるICT基本構想を策定した。	宜野座村教育情報化計画書（令和3年度～令和7年度）の策定	GIGAスクール構想の実現等に向け、村内の教育の情報化について現状把握、課題等を検討し、今後の具体的取組の体系化が図られた。
31	花卉農家支援事業	産業振興課	①村内役場、区事務所、小中学校にて花卉展示を行い、村内花卉のPRとともに農家の経済的不安を解消する。 ②花卉の購入展示 ③村内花卉農家	R2.4	R3.2	791	0	784	0	7	村内花卉農家から花卉を購入し、役場や各区事務所、村内学校で展示した。	支援対象者：4名 計 791千円	コロナ渦で県内の花卉の消費が減退している状況や単価の下落・出荷制限で厳しい経営状況であったが、花卉の購入展示などを行うことで農家の経済的支援が図られた。
32	農業生産支援事業	産業振興課	①農産物の出荷単価及び出荷量の減少に伴い、売上が低下するなど農家は大きな打撃を受けていることから、今後の農業経営が厳しい状況であることから、現在の農業等購入補助を引き上げることで農家負担を軽減し農業経営の継続を支援する。 ②補助金 ③村内農家	R2.4	R3.3	2,585	0	2,563	0	22	農業等購入に係る費用の補助を10%引き上げて20%の補助を行った。	支援対象者 383名 農業補助＋消毒補助＝2,585千円	コロナ渦で農家経営が厳しい状況の中、農業等購入補助により、農家負担軽減を図ることができた。
33	水産業緊急支援事業	産業振興課	①新型コロナウイルスの影響により、水産物の価格が低下するなどの影響を受けていることから、漁船燃料購入補助と養殖漁業用飼料等購入補助の補助率を引き上げ支援する。 ②補助金 ③宜野座村漁業協同組合（対象組合員数87名）	R2.4	R3.3	593	0	588	0	5	燃料及び飼料等に係る費用の補助率を10%引き上げて25%以内とし補助を行った。	燃油補助件数：87件 養殖漁業用飼料補助件数：3件	魚価の低迷が続く中ではあったが、燃油補助があることで、漁へ出る意欲向上を図られた。コロナ禍により商品（海ブドウ）の売上の低下、取引件数の減少等の影響があったが、飼料購入補助により生産コストが軽減された。
34	畜産農家支援事業	産業振興課	①新型コロナウイルスの影響でセリ値の下落、需要が減少していることから村内畜産農家に対する従来の子牛生産奨励補助金の補助額を引き上げることで支援する。 ②補助金 ③村内牛農家（肉用牛12農家 乳用牛1農家）	R2.4	R3.3	1,800	0	1,785	0	15	子牛生産奨励補助金を増額（1万円増）して支援した。	対象農家：12農家（肉用牛） 対象頭数：180頭	県外からの購買者が減り、更には需要の減少に伴いセリ値が下落する中、補助率を引き上げたことで生産コストの軽減を図ることが出来た。
35	養豚農家支援事業	産業振興課	①新型コロナウイルスの影響により需要が減少していることから村内の養豚農家に対して、従来の家畜伝染病予防接種補助金（豚熱）の補助金の額を引き上げることで支援する。 ②補助金 ③村内養豚農家（2農家）	R2.4	R3.3	77	0	76	0	1	豚熱ワクチンに係る費用の補助を10%引き上げて60%の補助を行った。	対象農家：2農家 対象頭数：4,812頭	需要が減少している中補助率を上げたことにより生産コストの軽減を図ることが出来た。
36	医療・福祉関係者支援事業	観光商工課	①新型コロナウイルスの影響が深刻化する中、社会機能を維持するため最前線で取り組む医療・福祉関係者へ商品券を配布し、生活や自身の健康管理等の一部を支援することで、引き続き社会機能の維持を図り、地域の安全・安心確保及び活性化を目指す。 ②商品券の配布 ③医療・福祉関係者（村民及び村内事業所で働く者）	R2.10	R3.3	8,048	0	7,981	0	67	村内在住、または村内の事業所へ勤める、医療・福祉等の従事者へ1万円分の商品券を配布した。	申請者 797名 換金率 約97.5%	医療・福祉関係者の生活や健康管理等の一部を支援することで、社会機能の維持による地域の安全安心確保と地域活性化が図られた。
37	公共施設感染拡大防止対策事業	企画課	①新型コロナウイルス感染症防止対策としてサーマルスクリーニングカメラを村関係施設に設置し、集団クラスター発生防止を図る。 ②サーマルスクリーニングカメラ機器購入費 ③公共施設（海洋型健康増進施設・宜野座村ITオペレーションパーク）	R2.9	R2.12	1,055	0	1,046	0	9	指定管理者が管理する公共施設へサーマルスクリーニングカメラを設置した。	サーマルスクリーニングカメラ設備：3式設置	施設入口へサーマルスクリーニングカメラを設置し、感染対策を講じることで、入居企業や来訪者の感染リスク低減が図られた。
38	新型コロナウイルス家庭内感染防止宿泊支援事業	村民生活課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止として、濃厚接触者の同一世帯の家族等を対象として、村で宿泊施設を借り上げ、家庭内感染を抑制するため、一定期間宿泊する支援を行う。 ②宿泊施設借り上げ費用 ③濃厚接触者の同一世帯の家族や家庭内感染が懸念されると認められるもの	R2.8	R3.3	1,764	0	1,749	0	15	村内の宿泊可能な施設を借り上げた。	6件の相談のうち、利用者は、2名。	感染者や濃厚接触者の家族等が宿泊施設を利用することで、家庭内での感染拡大を抑制することが図られた。
39	道の駅「ぎのざ」施設感染症防止対策事業	観光商工課	①新型コロナウイルス感染症防止対策として、道の駅への来場客が安心して利用できるよう、施設内の設備に抗菌・抗ウイルスのコーティングを施し、集団クラスター発生防止を図る。 ②抗ウイルス・抗菌剤施工業務委託料、サーマルカメラ購入費 ③道の駅「ぎのざ」	R3.4	R3.6	2,330	0	2,330	0	0	道の駅ぎのざへ抗菌・抗ウイルスのコーティング及び発熱探知・顔認証AIカメラの設置を行った。	施設内での新型コロナウイルス感染症発症件数：0件	抗菌・抗ウイルスのコーティング等の感染対策を講じることで、施設利用者等の安心・安全の確保が図られた。
40	阪神タイガース春季キャンプ受入PCR検査事業	観光商工課	①新型コロナウイルス感染症防止対策として、キャンプ関係従事者のPCR検査を実施する。 ②新型コロナウイルス（リアルタイムPCR）検査料 ③キャンプ受入関係者	R3.1	R3.3	660	0	654	0	6	阪神タイガース春季キャンプ関係者へPCR検査を実施した。	新型コロナウイルス感染者0件 クラスター0件	2003年から続く阪神タイガース春季キャンプの継続に向け、感染防止対策として関係者のPCR検査を実施し、安心・安全な受け入れ体制の構築が図られた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	事業の名称	課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 （可能な限り定量的な数値で表示）	効果・検証
						総事業費 （千円）	B 国庫補助金 （千円）	C コロナ 交付金 （千円）	D その他 （千円）	E 一般財源 （千円）			
41	新型コロナ終息祈願ぎのぞ元気花火事業	観光商工課	①新型コロナウイルス感染症の終息祈願を目的に、村内4カ所から花火を打ち上げる。 ②花火打上業務委託料、警備委託料など ③村民	R2.11	R3.1	3,344	0	3,316	0	28	村内4カ所にて花火を打ち上げるとともに空撮した動画等をネット配信した。	花火打上 600発 動画再生回数 計949回	コロナ禍により不安やストレス、閉塞感を感じる生活が続く中、密を回避しながら花火を打ち上げたことで、住民からは喜びの声が聞かれ、閉塞感の緩和や心の健康維持が図られた。
42	村立保育所事業	健康福祉課	①村立保育所内での保育に関わる感染症対策備品を購入する。 ②備品購入（図書除菌機） ③宜野座村立保育所	R3.3	R3.3	1,353	0	1,341	0	12	村立保育所で使用する図書等の除菌機を購入した。	施設利用者の新型コロナウイルス感染症発生件数:5件 クラスター:0件	絵本や玩具を容易に消毒することが可能となり、消毒作業の負担軽減と安心・安全な保育環境の維持が図られた。
43	村立保育所事業	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止として、村立保育所内の手洗い場をセンサー式にする工事を行う。 ②手洗器センサー取付工事 ③宜野座村立保育所	R3.3	R3.3	855	0	848	0	7	村立保育所内の手洗い場をセンサー式へ改修した。	施設利用者の新型コロナウイルス感染症発生件数:5件 クラスター:0件	感染対策の基本である手洗い時の接触を減らすことで、安心・安全な保育環境の維持が図られた。
44	消防救命活動支援事業	総務課	①新型コロナウイルス陽性疑い患者等の搬送時の対策として救急車へアイソレーター（感染リスク低減を目的としたビニールカバー）を装備するとともに、感染対策予防備品等の購入と、その管理保管を適切に行うための備蓄倉庫を購入することで、救急体制の維持継続を図る。 ②金武地区消防衛生組合への負担金 ③金武地区消防衛生組合	R2.11	R3.3	2,260	0	2,241	0	19	救急現場での感染防止対策として、必要な救急消耗品やこれらの備蓄倉庫を整備するため、消防組合へ負担金を拠出した。	救急現場での感染症罹患患者数:0件	消防職員に対し、感染症対策をしつつ、新型コロナウイルス陽性者疑いの要救助者にも対応できたことから救急体制の継続が図られた。